

保守化する日本政治の社会的起源

ソウル大学 朴喆熙

近年になって日本政治が保守化ないし右傾化している議論が多くなっている。これまで日本政治が保守化、右傾化するという言説は海外の議論が多く、日本内部では共産党系の出版物しか取り上げない主題であった。しかし、日本政治が保守化しているのに間違いないという議論は、日本の中でもかなり取り上げられるようになった。では日本政治が保守化する背景には何があるのか。この報告では、日本政治を支える社会的支持基盤の変化が日本政治の保守化と深く連動している現実的背景を探ってみたい。

日本政治を支える社会集団の動学は90年代以後激しい変化を示している。1955年体制の下で保守と革新の伯仲を可能にしたのは地域共同体、利益団体、宗教団体を中心とした保守系の支持基盤と、労組及び中道の宗教団体を支持基盤とした革新系の社会集団が均衡感を保ち拮抗しているからであった。しかし、1990年代に入り政界再編とともに政党の支持基盤は急速な変化を見せ始めた。労働組合は連合を中心に結束をしているように見えたが、実際には社会党と民社党から緩やかな距離を置き始め、革新政党との一体化から離れるようになる。革新陣営の分化につながる動きであった。労働組合の組織率の低下に伴い革新系の運動体が弱まっていく中で、革新系の中の左派組合はリベラルな動きをもっと強めるようになった。

自民党の中のリベラル的動きもアジアとの歴史和解を望み、リベラルな動きを持ち出した。しかし、自民党の保守右派は自社連合派を中心としたリベラルな動きに激しく抵抗し、歴史や教育を中心とした右派連合支持団体を組織化し始めた。日本会議への統合の始まりでもあり、草の根の保守組織化の表面化でもあった。自民党の誘いに応じ、中道の理念を基にしていた公明党も方向転換をして自民党との協力路線に切り替えた。公明党を下から支える創価学会が保守政治の補完勢力になったと言えよう。

2000年代に入り保守の支持基盤も揺れるようになった。自民党は労働組合も含むリベラルに手を伸ばそうとした保守リベラルと、理念的支持団体を中心に新しい保守の支持基盤を作ろうとした保守右派、また伝統的 support 基盤の弱体化を認め都市部の無党派層に支持を広げようとした三つの動きを同時進行させた。小泉は無党派層を支持の中心においたポピュリストであったが、保守リベラルも保守右派も取り込む形で自民党の優位を保った。

しかし、小泉後の自民党は伝統的な支持勢力を取り戻そうとする中で中核的支持基盤を失い始め、無党派層も離れるようになり支持基盤は弱まった。野党の民主党はこれをきっかけに自民党が頼みにした都市部の無党派層を取り込むと同時に自民党の伝統的 support 団体だった社会集団も狙い、2009年には政権の座を奪った。しかし、民主党の支持基盤の母体である労働組合はさらに弱体化し、民主党を支える中核的な社会集団は小泉後と同じく無党派層しかなかった。その結果、無党派層が離れた途端に

民主党は無力化するのであった。

安倍を中心とした自民党の保守右派は、全体的に弱体化する自民党の支持基盤を宗教団体や理念団体を中心とした保守的社会団体に置いた。新しい理念の旗のもと一般大衆を狙ったキャンペーンを展開し、リベラルな勢力を追い出す戦略を取っている。労働組合を中心とした既存のリベラル勢力はこれに対抗できる中核的な求心点と中央の指揮センターを失い、また経済の不況により労働組合本体が弱まり、日本会議を中心とした保守右派に対抗できない状態が続いている。

日本会議を中心とした保守右派連合が拡大傾向にあるのは反対の対抗軸が弱いからであり、また自民党との連立から離れそうもない公明党を支える創価学会がややリベラルな立場で自民党政治を支えているからであろう。

報告当日は、55年体制崩壊後の状況と現在を比較する形で、こうした全体像をより具体的にみていくこととしたい。その上で、保守化した自民党とそれに対抗する勢力のContentious Politicsとして、運動が発生する状況を分析する。